

衆議院総務委員会ニュース

平成23.4.19 第177回国会第11号

4月19日(火)、第11回の委員会が開かれました。

- 1 地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会内閣提出第56号、参議院送付)
国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会内閣提出第57号、参議院送付)
地方自治法の一部を改正する法律案(第174回国会内閣提出第58号、参議院送付)
・片山国務大臣(総務大臣・地域主権推進担当)、東内閣府副大臣、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

橘 慶一郎君(自民)

- ・地方自治法の一部を改正する法律案において、地方議会における議員定数の上限数の制限の廃止を行うこととした理由と廃止要望の有無について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする改革の推進を図るためには何が問題であり、何を改革しなければならないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・国と地方の協議の場に関する法律案(以下「協議の場法案」という。)による国と地方の協議の場における協議の対象となる事項としてどのようなものを想定しているのか、大臣に伺いたい。
- ・国と地方の協議の場はどうしても法定化しなければならないものなのか、大臣に伺いたい。

坂本哲志君(自民)

- ・東日本大震災に関連して政府が多くの組織を設置している現状について、大臣の所感を伺いたい。
- ・今回のような法律案によらなくとも、地方自治法を見直して地方自治の基本法を策定することによっても地方の自主自立の強化は達成できると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・歴史的、政治的に見て地域主権という言葉は正しい使い方なのか、また、この用語を法律に盛り込むことは適切と考えるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方制度調査会については、昨年の衆議院本会議(平成22年5月25日)において官房長官が「廃止を含めて所要の見直しを検討」する旨の答弁をしているが、今後廃止を含めて検討していくのか、大臣の見解を伺いたい。

谷 公一君(自民)

- ・4月5日の総務委員会の質問後、東日本大震災に係る被災団体への人的支援は強化されたのか、大臣に伺いたい。
- ・原発立地8町村(福島県双葉郡の8町村)に対する支援は、被災者生活支援特別対策本部で行うのか、原子力発電所事故対策総合本部で行うのか、大臣に伺いたい。
- ・被災者生活再建支援金が不足する場合の財源措置について、内閣府副大臣及び大臣の見解を伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災の例にならぬ復興基金を造成するとした場合の型式(運用型、取崩型)や財源措置方法(国費、地方交付税)等について、内閣府副大臣及び大臣の見解を伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(以下「整備法案」という。)において施設の設置管理基準を条例に委任するに当たって、地方公共団体が条例を制定する場合によるべき3段階の基準(「従うべき基準」、「標準」、「参酌すべき基準」)への振分けをどのように行ったのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者自立支援法に基づく施設の居室定員について、地方公共団体が条例を制定する場合によるべき基準のうち「参酌すべき基準」に振り分けられていることは、人権の観点から後ろ向きではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

西 博義君(公明)

- ・総務省が実施する避難者情報の収集と県や市町村への情報提供(全国避難者情報システム)は避難者の連絡先の把握にとどまり、応用を考えていないようであるが、どのような視点でデータの収集・提供を行おうとしているのか、大臣に伺いたい。

- ・政策立案に関する、整備法案による地域主権戦略会議と協議の場法案による国と地方の協議の場の関係、国と地方の協議の場の運営ルール等について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公明党は参議院において地域主権戦略会議の構成員を増員し、地方公共団体の長や議長の連合組織から推薦した者を加える整備法案の修正案を提出しており、地域主権戦略会議を地方の意見が的確に反映される構成にした方がよいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直しに関しては、さらに条例制定権を拡大するため、法律で政省令に委任を行う際にはできるだけ同時に条例への委任も行うようにしてはどうかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・整備法案において障害者自立支援法に基づく施設の居室定員について、地方公共団体が条例を制定する場合によるべき基準を「参酌すべき基準」としていることは、障害者の権利を後退させることになると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・整備法案は障害者に係る法改正を行うものであるにもかかわらず、障害当事者の意見を聞かずにこれを決定したことは問題であると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会に提出された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」は、障害者自立支援法の市町村障害者福祉計画の策定に当たって市町村に住民の意思を反映させるために必要な措置を講ずることを義務付けた規定を努力義務規定に改めることとしているにもかかわらず、障害当事者の意見を聞かずにこれを決定したことは問題であると思うが、大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・東日本大震災からの復旧・復興をスムーズかつ迅速に、被災地のニーズに合った形で進めるため、人・物・金を地方に渡し、現地決裁で進められる特別立法（特区）を考えるべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・みんなの党は、仙台市に復興院と担当閣僚を置いて国の権限を委ねて道州制の先行特区的なものを設置することを提言しているが、このように、東日本大震災からの復興に向けての実行部隊としての組織を設置することについてどのように考えるか、大臣の見解を伺いたい。